

様式第4号（第5関係）

議長

活動結果報告書

令和4年4月18日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 加藤 吉則

下記のとおり報告します。

日 程 令和4年4月18日(月曜日)～令和4年4月18日(月曜日)

活動先 市内一円

活動目的 「かとう活動だより第71号」発行・新聞折り込みのため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

●3月定例会 一般質問&答弁要旨 Part2

1. 加藤の一般質問 その2

(1) 学校給食の無償化に向けて

(2) コロナワクチン誤情報への対応

2. コロナ感染 無料検査の実績 他

3-3
3-4

様式第4号（第5関係）

議長

活動結果報告書

令和4年5月23日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 加藤 吉則

下記のとおり報告します。

日 程 令和4年5月23日(月曜日)～令和4年5月23日(月曜日)

活動先 市内一円

活動目的 「かとう活動だより第71号」発行・DM発送のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

● 3月定例会 一般質問&答弁要旨 Part2

1. 加藤の一般質問 その2

(1) 学校給食の無償化に向けて

(2) コロナワクチン誤情報への対応

2. コロナ感染 無料検査の実績 他

かとう吉則活動だより

第71号 22年4月



市議会(3月定例会) part2

●令和4年度当初予算の概要

- ①一般会計 367.4億円余 (5.4%増)
- ②総合計 631.1億円余 (4.1%増)

●加藤の一般質問 → 今回②と④

- ①学校給食における安全・安心
- ②学校給食の無償化に向けて ③米価暴落対策を
- ④コロナワクチン誤情報への対応

Q. 日本の教育予算の水準はOECD(経済協力開発機構)加盟国で38か国中37位だが、この現実について所見を。

A. 提示したOECDの発表(

日本の教育予算の水準はOECD(経済協力開発機構)加盟国

で38か国中37位)という情

報は把握している。

■子どもの教育費 ある調査によれば、平均で小学校193万円、

中学校146万円、計339万円。

その後公立高校では、137万円。

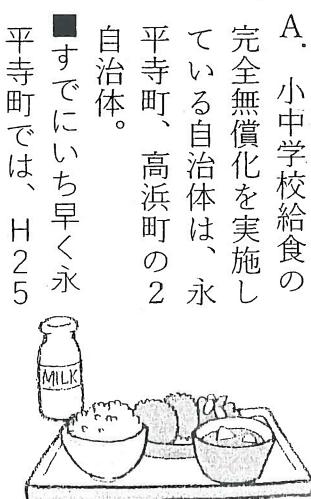
大学では国公立文系5337万円と

なり、教育費は総計1013万円

にもなっています。超大変! □

Q. 県内自治体の小中学校給食無償化の状況は?

A. 小中学校給食の完全無償化を実施している自治体は、永平寺町、高浜町の2自治体。



4・コロナワクチン誤情報への対応

Q. ワクチン接種の誤情報についてはどのようなものがあるか?

A. 国のまとめた「注意が必要な

誤情報」では、「ワクチン接種が不妊の原因になる」「接種でコロナウイルスに観戦する」「遺伝子

に変化を生じさせる」など、科学的根拠や信頼できる情報源に基づかない不正確なものがあり、注意が必要。チラシや市広報紙、ホームページを活用し、正確な情

Q. 給食の無償化は

憲法第26条の精神に合致しないか? 無償化の対象について文科省の見解は?

2・学校給食の無償化に向けて

- ・新型コロナウイルス感染症対策で、市民の安全・安心を前提にし、積極的で切れ目ない経済対策を実施。」
- ・北陸新幹線新駅開業向け、3プロジェクトチーム立ち上げ、提案を反映した新取組みや、6つに分類して重点的な予算配分にした。」
- (1) 学校給食の無償化

* 高すぎるのは子どもの教育費!!

A. 学校給食法において、給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費並びに給食の運営に要する経費は公費で負担、食材に要する経費は保護者の負担とする、こととされていて、これに基づいて実施している。

Q. 第3子以降の無償化についてどう考える? 子育て支援を!

A. 学校給食法に基づき実施しているので、第3子以降の給食費の無償化については、現在考えていません。

Q. コロナ禍で保護者の負担は大変! 国税庁のデータ「平均給与の推移」によれば、1989年と、2018年で比べると、この30年間伸びるどころかマイナス18.8万円にも。□

■今年度の税収は予想に反して良く、新年度一般会計予算の数値も前年度比+5.4%、市税の項目に着目すれば、+11.3%(13.7億円余)にも。必要とされる所に必要な財源を充てることが求められます! □

『コロナ感染 無料検査』

Q. 医療機関などのコロナ感染の無料検査の実績はいかがか?

A. 2月22日に発表の検査実施件数 P.C.R検査: 9189件

抗原検査: 848件

2件 内、陽性

件数: 159件。

無料検査は、増加に伴い2月1日から抗原検査に限定実施。市内での検査実施の

無料検査数は公表ないので市では把握せず。

Q. 回覧板など利用できない中、ネット環境にない世帯への迅速な情報提供の方策は?

A. 市では、広報紙や市ホームページに掲載しているほか、丹南

A. ワクチン接種は、各個人の自由意思に基づく

感染拡大の中、ワクチン接種の有効性を、県が新聞広告等を通じて、積極的な接種を呼びかけている。副反応などの医学的な相談は、県のワクチン接種相談センターや、厚労省ワクチンコールセンターへのご相談を案内している。



市や予約受付案内センターに問い合わせを願う。

Q. ワクチン接種の是非についての相談内容及び回答内容は?

A. ワクチン接種は、各個人の自由意思に基づく

感染拡大の中、ワクチン接種の有効性を、県が新聞広告等を通じて、積極的な接種を呼びかけている。副反応などの医学的な相談は、県のワクチン接種相談センターや、厚労省ワクチンコールセンターへのご相談を案内している。

A. ワクチン接種は、各個人の自由意思に基づく

感染拡大の中、ワクチン接種の有効性を、県が新聞広告等を通

議長

3-5

3-6

活動結果報告書

令和4年6月9日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 加藤 吉則

下記のとおり報告します。

日 程 令和4年6月9日（水曜日）～令和4年6月9日（水曜日）

活動先 市内一円

活動目的 「かとう活動だより第72号」発行・新聞折り込みのため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

● 6月定例会 一般質問&答弁要旨 その1

1. 加藤の一般質問

- (1) 子育て支援 奨学金制度の拡充を
- (2) ウクライナ危機の下での農業政策
- (3) 福島原発汚染処理水の安全宣伝

かとう吉則活動だより

第72号・22年5月



市議会(6月定例会)その1

●加藤の一般質問

①子育て支援 奨学金制度の拡充を!

・一部償還免除奨学金拡充

・給付制奨学金制度の創設を

②ウクライナ危機の下での農業政策

・米価暴落、資材費高騰に対する支援構築を

③福島原発事故汚染処理水の安全宣伝

・汚染処理水の安全宣言チラシの回収を!

●一般質問

1・奨学金制度の拡充を!

現状と課題

子どもの教育費

*高すぎる子どもの教育費!!

日本の教育予算の水準は〇〇

C D (経済協力開発機構)加盟

国で38か国中37位!

ある調査によれば、平均で小学校

193万円、中学校146万円、

計339万円。その後公立高校では、137万円。大学では国公立文系537万円となり、教育費総計1013万円にも。大変! □

A. 日本学生支援機構の給付型の奨学金や、卒業後に市内定住する

(教育長答弁)

Q. 一部償還免除制度の拡充と給付制奨学金制度の創設を!

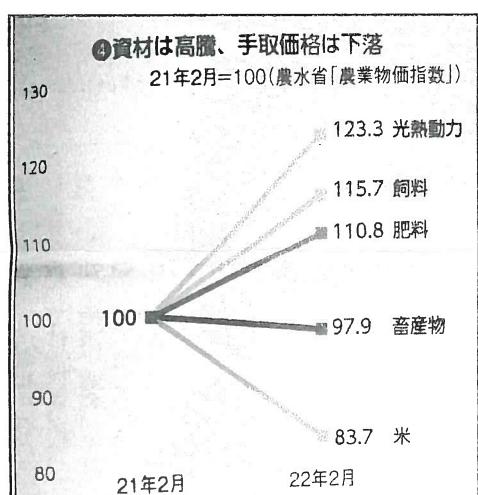
A. 国の地方自治体の奨学金制度に対する財政措置も注視したい。

Q. 給付制奨学金の創設を!

A. H27年度からスタート。対象者は年々増加。R3年度は対象者37人、免除者18名。この制度は、大学等卒業後市内に継続定住する方で市内や近隣市町で就業する方への応援になっている。

Q. 一部償還免除制度の実績は?

A. H27年度からスタート。対象者は年々増加。R3年度は対象者37人、免除者18名。この制度は、大学等卒業後市内に継続定住する方で市内や近隣市町で就業する方への応援になっている。



Q. 燃油・肥料の物価高騰分を補てんする支援策の概要是?

A. 作付面積10アール以上の農家を対象に、春先の物価高騰分を補てん。10アール当たりの相当額は水稻を基準として燃油170円、肥料800円の計970円。農家約1700件への支援を見込む。

2・米価暴落・資材費高騰への支援構築を!

への支援構築を!

Q. 燃油・肥料の物価高騰分を補てんする支援策の概要是?

A. 作付面積10アール以上の農家

Q. 国から届いている福島原発汚染処理水の安全宣伝チラシの概要是?

A. 原子力災害に起因するいわれのない偏見や差別などを防ぐために配付。また根強く残る農業、漁業、観光業等への風評被害の背景に、放射線に関する正しい知識の理解があり、誤解を防ぐためにもチラシが配布されたようだ。

3・福島原発事故汚染処理水の安全宣伝について

Q. 国から届いている福島原発汚染処理水の安全宣伝チラシの概要是?

A. 原子力災害に起因するいわれのない偏見や差別などを防ぐために配付。また根強く残る農業、漁業、観光業等への風評被害の背景に、放射線に関する正しい知識の理解があり、誤解を防ぐためにもチラシが配布されたようだ。



* 3月定例議会映像好評配信!

『かとう吉則活動だより』

・編集: 日本共産党議員団

越前市議会議員 加藤吉則

・〒915-0013 越前市宮谷町 66-36-1
・Tel 090-2373-0771 face-book OK
・Eメール: katokichi663663@yahoo.co.jp

Q. 当市において、本チラシの回収の考えはあるか?

A. チラシだけでなく、「放射線本」等を活用しながら、児童生徒が放射線に関する理解を深めていきたい。

A. 飼料用米の複数年契約加算の見直しは、単価が一方的に見直しどうなっている点、混乱を招く。

山間地域などにある条件不利地

での影響が大きいものと考える。

A. 今回国が一方的に行ってきた交

付金の見直しに關し、国や県に

強く再度の見直しを要望する。

地元農協や市農業委員会など関

係機関と連携し持続可能な営農

のための対策を協議していく。

Q. その対応策をどう考える?

A. 今度は一方的に行ってきた交

付金の見直しに關し、国や県に

強く再度の見直しを要望する。

地元農協や市農業委員会など関

係機関と連携し持続可能な営農

のための対策を協議していく。

Q. その対応策をどう考える?

A. 今度は一方的に行てきた交

付金の見直しに關し、国や県に

強く再度の見直しを要望する。

地元農協や市農業委員会など関

係機関と連携し持続可能な営農

のための対策を協議していく。

Q. その対応策をどう考える?

A. 今度は一方的に行てきた交

付金の見直しに關し、国や県に

強く再度の見直しを要望する。

地元農協や市農業委員会など関

係機関と連携し持続可能な営農

のための対策を協議していく。

Q. その対応策をどう考える?

A. 今度は一方的に行てきた交

付金の見直しに關し、国や県に

強く再度の見直しを要望する。

地元農協や市農業委員会など関

係機関と連携し持続可能な営農

のための対策を協議していく。

Q. その対応策をどう考える?

A. 今度は一方的に行てきた交

付金の見直しに關し、国や県に

強く再度の見直しを要望する。

地元農協や市農業委員会など関

係機関と連携し持続可能な営農

のための対策を協議していく。

Q. その対応策をどう考える?

A. 今度は一方的に行てきた交

付金の見直しに關し、国や県に

強く再度の見直しを要望する。

地元農協や市農業委員会など関

係機関と連携し持続可能な営農

のための対策を協議していく。

Q. その対応策をどう考える?

A. 今度は一方的に行てきた交

付金の見直しに關し、国や県に

強く再度の見直しを要望する。

地元農協や市農業委員会など関

係機関と連携し持続可能な営農

のための対策を協議していく。

Q. その対応策をどう考える?

A. 今度は一方的に行てきた交

付金の見直しに關し、国や県に

強く再度の見直しを要望する。

地元農協や市農業委員会など関

係機関と連携し持続可能な営農

のための対策を協議していく。

Q. その対応策をどう考える?

A. 今度は一方的に行てきた交

付金の見直しに關し、国や県に

強く再度の見直しを要望する。

地元農協や市農業委員会など関

係機関と連携し持続可能な営農

のための対策を協議していく。

Q. その対応策をどう考える?

A. 今度は一方的に行てきた交

付金の見直しに關し、国や県に

強く再度の見直しを要望する。

地元農協や市農業委員会など関

係機関と連携し持続可能な営農

のための対策を協議していく。

Q. その対応策をどう考える?

A. 今度は一方的に行てきた交

付金の見直しに關し、国や県に

強く再度の見直しを要望する。

地元農協や市農業委員会など関

係機関と連携し持続可能な営農

のための対策を協議していく。

Q. その対応策をどう考える?

A. 今度は一方的に行てきた交

付金の見直しに關し、国や県に

強く再度の見直しを要望する。

地元農協や市農業委員会など関

係機関と連携し持続可能な営農

のための対策を協議していく。

Q. その対応策をどう考える?

A. 今度は一方的に行てきた交

付金の見直しに關し、国や県に

強く再度の見直しを要望する。

地元農協や市農業委員会など関

係機関と連携し持続可能な営農

のための対策を協議していく。

Q. その対応策をどう考える?

A. 今度は一方的に行てきた交

付金の見直しに關し、国や県に

強く再度の見直しを要望する。

地元農協や市農業委員会など関

係機関と連携し持続可能な営農

のための対策を協議していく。

Q. その対応策をどう考える?

A. 今度は一方的に行てきた交

付金の見直しに關し、国や県に

強く再度の見直しを要望する。

地元農協や市農業委員会など関

係機関と連携し持続可能な営農

のための対策を協議していく。

Q. その対応策をどう考える?

A. 今度は一方的に行てきた交

付金の見直しに關し、国や県に

強く再度の見直しを要望する。

地元農協や市農業委員会など関

係機関と連携し持続可能な営農

のための対策を協議していく。

Q. その対応策をどう考える?

A. 今度は一方的に行てきた交

付金の見直しに關し、国や県に

強く再度の見直しを要望する。

地元農協や市農業委員会など関

係機関と連携し持続可能な営農